

1ページ目

評価表の見方(評価版評価表)

政策 計画実現に向けて
施策 効率的な行政財政運営の推進
基本事業 行政サービスの向上

★政策・施策・
基本事業
江別市第5次
総合計画の施
策体系を表示

★事務事業の
事業開始終了
年度を表示

★実施計画
事業認定
江別市第5
次総合計画
の実施計画
事業であれば
対象と表示

事業名 指定管理者制度運営事業

部名 企画政策部	事業開始年度 平成16年度	実施計画事業認定	対象
課名 政策調整課	事業終了年度 平成一年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果

(誰、何に対して事業を行うのか)
江別市が管理する公の施設。

★事務事業の
担当課名を表
示

(事務事業の内容、やり方、手段)

指定管理者の募集・選考に係る基準や標準様式等を作成するとともに、選定委員会を開催・運営する。

対象

★対象

事務事業の対
象となる物・人
などを記載

手段

指定管理者制度を導入した施設の管理運営状況を検証す
るために、外部評価を実施する。

意図

★意図

この事業によって対象をどのような状態にしたいのか
指定管理者制度の趣旨に沿って、公の施設が効率的に管
理運営されるようになる

★手段

この事務事業
の具体的手
段・手法を記
載

年度別の各指標
の推移を表示

事業量・コスト・指標の推移

区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	公の施設数	箇所	303	303	302	302
対象指標2						
活動指標1	新たに指定管理者導入を決定した公の施設数	箇所	1	1	0	1
活動指標2	指定管理者の更新手続をした公の施設数	箇所	27	1	231	0
成果指標1	指定管理者制度導入済施設数	箇所	260	261	261	262
成果指標2	指定管理者制度導入割合	%	85.8	86.1	86.4	86.8
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	599	93	133	304
正職員人件費(B)		千円	6,224	2,015	4,114	2,023
総事業費(A)+(B)		千円	6,823	2,108		2,327

費用内訳

報酬 75千円、旅費 9千円、需用費 3千円、使用料及び賃借料 46千円

23年度

★費用内訳

評価対象年度の事業費
の内訳が記載されてい
ます。

※節別に千円未満を四
捨五入していますので、
合計金額が上の事業費
計と一致しない場合が
あります。

★事業費計

年度別の事業費が書かれています。
なお人件費は、各事務事業に要する正職員
人件費を一人分当りの単価で計算し表示して
います。

評価表の見方(評価版評価表)

2ページ目

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	平成15年の地方自治法改正による。 ★事業開始背景 この事務事業が開始される時点で特徴的な事象があれば記載される欄です。
事業を取り巻く環境変化	公の施設の管理を民間の自由な発想・方法に委ねることにより、効率的・効果的な管理運営が求められることとなった。 ★事業を取り巻く環境変化 この事務事業が立案された当時などと比較して、社会情勢や時代の変化によって事業を取り巻く環境が変化したようなことがあれば記載される欄です。

23年度の実績による事業課の評価(7月時点)

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?

義務的・事務事業

★妥当である
妥当性が低い

理由
根拠は?

地方自治法の改正にともなう事業であり、公の施設の効率的・効果的な管理運営を進めるためにも必要な事業である。

★評価その1

この事務事業が税金を使って行政が行うことが適切かどうかを評価する項目です。

★評価その2

この事務事業が属する総合計画体系上の基本事業の達成に貢献しているかどうかを評価する項目です。

上位の基本事業への貢献度は大きいですか?

度大きい

度ふつ

度小さい

度的・事務事業

理由
根拠は?

制度導入が公の施設の効率的・効果的な管理運営につなげへの貢献度は大きい。

(2)計画どおりに成果はあがっていますか?計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか?

あがっている

★どちらかといえばあがっている
あがらない

理由
根拠は?

8割以上の公の施設で制度を導入済みである。

★評価その3

この事務事業が計画どおりに成果があがっているかどうかを評価する項目です。

★評価その4

この事務事業の成果が現状よりも向上する可能性があるかどうかを評価する項目です。

(3)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか?その理由は何ですか?

向上余地 大

余地 中

向上余地 小なし

理由
根拠は?

未導入の施設についても、所管課と調整を図りながら適時導入

(4)成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか?(受益者負担含む)

ある

ない

理由
根拠は?

制度導入や更新手続等に係る収支の経費(委員報酬等)がかかるため、コスト削減は難しい。

★評価その5

この事務事業がさらに効率的にコスト削減して実施できないかどうかを評価する項目です。